

2011 年 8 月 5 日

環境社会配慮助言委員会委員長 村山 武彦

担当ワーキンググループ主査 高橋 進

フィリピン マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 事業
(協力準備調査 (有償))
最終報告書に対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・ 日時：2011 年 7 月 25 日 (月) 14:00～15:50
- ・ 場所：JICA 本部 (会議室：1 階 111 会議室)
- ・ ワーキンググループ委員：高橋委員、石田委員、長谷川委員、松下委員、村山委員
- ・ 議題：フィリピン 「マニラ首都圏南北連結高速道路 PPP 事業協力準備調査」(有償)に係る最終報告書についての助言案作成
- ・ 配付資料：
 - 1) 事前配布資料 (最終報告書) 第 1, 2, 3, 4, 7 章 (3～4 章は非開示)
 - 2) 協力準備調査スコーピング案への助言対照表
- ・ 適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン (2010 年 4 月)

全体会合 (第 15 回助言委員会)

- ・ 日時：2011 年 8 月 1 日 (月) 14:30～17:30
- ・ 場所：JICA 本部 (229 会議室)

上記の会合に加え、メール審議により助言を確定した。

助言 (ページ番号、項目、表はすべて事前配布資料に基づく)

全体・代替案

1. 本事業の推進にあたり、全体の方向性、フレームを示した整備戦略やマスタープランを確認し、それらとの整合性をはかること。
2. フィージビリティスタディ(F/S)と詳細設計(DED)が同時並行で進められていくことから、相互の整合性を保つこと。
3. 交通量をコントロールするために実施されてきたソフト対策例と効果について言及し、本調査ではソフト対策実施を提言しない理由について明記すること。
4. 本調査では、個別項目における予測評価が記述されておらず、また住民移転計画の作成及びステークホルダー協議の実施もなされていないことから、2010 年に策定された JICA 環境社会配慮ガイドラインに準拠しているとはいえない。このことから、ガイドラインとの整合性について一般に理解可能な説明を加えること。

環境配慮

5. 既存の鉄道、道路との交差点での運行や航路運航における工事の影響についてスコーピング案に含めること。
6. 工事に伴う駅舎、既存の送電線の移設についても、スコーピング案に含めて検討すること。
7. 表 7-3「スコーピング案」(p.7-5～p.7-7)にて「C-」(負の影響程度は不明)とされた環境社会項目についての調査結果と、それを踏まえての影響緩和策やモニタリング項目の検討結果を分かりやすく記載すること。
8. 表 7-3 と 7-4 の影響の程度を示す指標が異なるので、両者の相互関係を明らかにすること。
9. 渡河部の橋梁計画(p.1-24)では、工事中の基礎工事、河川内締め切りなどが想定されており、水生生物への影響も懸念されている。一方、表 7-3 では動植物で「D」(ほとんど影響ない)として、表 7-4 では影響の記載がないので整合性を取ることに。
10. 渡河部の橋梁計画(p.1-24)では、工事中の基礎工事、河川内締め切りなどが想定されている。表 7-3 の水文状況は供用前は「C」となっているが、表 7-4 では水文・河川流況には記載がないので整合を取ることに。また、表 7-3 で水文はほとんど影響ないとする根拠を明記すること。
11. 橋梁建設による景観影響について、p.1-18 および表 7-3 と表 7-4 では考慮されていない。高架道路だけでなく、橋梁についても景観影響を検討すること。

社会配慮

12. DED 段階において作成される包括的な住民移転計画(RAP)における、非合法占有者に対する基本的な考え方を明らかにすること。
13. 社会的に脆弱なグループが不利にならないようなステークホルダー協議の実施を提案すること。そのためには、参加すべきグループ、タイミング、回数、内容等の項目を含めた実施シナリオを提示すること。
14. 住民移転、生活再建および先住住民に関わる法令(LRRIP)と援助機関のガイドライン等にある規定との差異が明確でないため、表を作成して項目別に比較するなど明確な形で共通点と相違点を示し、国内法でカバーされていない内容への対応策を明確にすること。

以 上